

「2022年6月短観（茨城県）」の解説

【判断 D.I.】

- 業況判断 D.I.は、非製造業が改善した一方、製造業が悪化したことから、全産業では「良い」超幅が縮小しました。
- 先行き2022年9月までの予測では、製造業、非製造業ともに悪化するため、全産業では「悪い」超に転化すると見込まれています。

【事業計画】

- 2021年度の事業計画の実績をみると、業績は、前年度対比「増収・減益」となりました。設備投資は、前年度を下回りました。
- 2022年度の事業計画をみると、業績は、前年度対比「増収・増益」となる計画です。設備投資は、前年度を上回る計画となっています。

【新卒採用】

- 企業の新卒採用計画は、2022年度、2023年度ともに前年度を上回る計画となっています。

I. 判断 D.I.

1. 業況判断

- 企業の業況判断 D.I.は、非製造業（前回△4→今回4）が改善した一方、製造業（同15→同1）が悪化したことから、全産業（同5→同3）では3期振りに悪化した。

—— 全国の動き（全国短観）をみると、製造業（前回2→今回1）が悪化した一方、非製造業（同△2→同4）が改善したことから、全産業（同0→同2）では改善した。

- ◇ 県内の業種ごとの主な動きをみると、製造業では、金属製品が供給制約の緩和から、改善した。一方、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送用機械が、供給制約や原材料・燃料価格高の影響などから、それぞれ悪化した。

◇ 非製造業では、建設が公共投資の弱含み等を背景に、悪化した。一方、卸売、小売、対個人サービス、宿泊・飲食サービスが、感染症の影響が和らぐもとの持ち直しの動きなどから、それぞれ改善した。

➤ 先行き2022年9月までの予測では、製造業（今回1→先行き△1）、非製造業（同4→同0）ともに悪化し、全産業（同3→同△1）でも悪化が見込まれている。

2. 需給・在庫・価格判断

➤ 国内での製商品・サービス需給判断（全産業）は、非製造業が「供給超過」で横ばいの一方、製造業が「需要超過」に転化したことから、全産業では「供給超過」幅を縮小した（前回△9→今回△4）。先行きについては、「供給超過」幅のやや拡大を予測（今回△4→先行き△5）。

➤ 海外での製商品需給判断（製造業）は、「需要超過」で横ばい（前回17→今回17）。先行きについては、「需要超過」幅の縮小を予測（今回17→先行き14）。

➤ 製商品在庫水準判断（全産業）は、「過大」超に転化した（前回△4→今回7）。

➤ 仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅が拡大した（前回58→今回63）。販売価格判断（全産業）は、「上昇」超幅が拡大した（同20→同29）。先行きについては、仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅の縮小を予測（今回63→先行き58）。販売価格判断（全産業）は、「上昇」超幅のやや縮小を予測（同29→同28）。

3. 設備・雇用人員判断

➤ 生産・営業用設備判断（全産業）は、「不足」超を解消した（前回△2→今回0）。先行きについては、再び「不足」超への転化を予測（今回0→先行き△2）。

➤ 雇用人員判断（全産業）は、「不足」超幅が縮小した（前回△35→今回△29）。先行きについては、再び「不足」超幅の拡大を予測（今回△29→先行き△34）。

4. 企業金融関連判断

➤ 資金繰り判断（全産業）は、「楽である」超幅が縮小した（前回9→今回7）。金融機関の貸出態度判断（全産業）は、「緩い」超幅が縮小した（同15→同13）。この間、借入金利水準判断（全産業）は、「上昇」超幅がやや拡大した（同1→同2）。

Ⅱ. 事業計画

1. 売上高

- 2021年度の売上高は、非製造業（前年度比 $\Delta 1.2\%$ ）が減収の一方、製造業（同 $+10.1\%$ ）が増収となり、全産業（同 $+4.4\%$ ）では4年振りに増収となった（前回調査から $\Delta 1.3\%$ の下方修正）。
- 2022年度の売上高は、製造業（前年度比 $+10.2\%$ ）、非製造業（同 $+4.1\%$ ）ともに増収計画となり、全産業（同 $+7.3\%$ ）でも2年連続の増収となる計画（前回調査から $+2.0\%$ の上方修正）。

2. 経常利益

- 2021年度の経常利益は、製造業（前年度比 $+9.2\%$ ）が増益の一方、非製造業（同 $\Delta 3.9\%$ ）が減益となり、全産業（同 $\Delta 0.4\%$ ）では3年振りの減益となった（前回調査から $\Delta 5.3\%$ の下方修正）。
- 2022年度の経常利益は、製造業（前年度比 $\Delta 4.6\%$ ）が減益計画の一方、非製造業（同 $+3.2\%$ ）が増益計画となり、全産業（同 $+0.9\%$ ）では2年振りの増益となる計画（前回調査から $+0.9\%$ の上方修正）。

3. 設備投資額

- 2021年度の設備投資額（ソフトウェアを含むく除く土地投資額）は、非製造業（前年度比 $+61.6\%$ ）が増加の一方、製造業（同 $\Delta 29.7\%$ ）が減少となり、全産業（同 $\Delta 8.4\%$ ）では2年振りの減少となった（前回調査から $+15.1\%$ の上方修正）。
- 2022年度の設備投資額（ソフトウェアを含むく除く土地投資額）は、非製造業（前年度比 $\Delta 1.7\%$ ）が減少計画の一方、製造業（同 $+48.9\%$ ）が増加計画となり、全産業（同 $+28.1\%$ ）では2年振りの増加となる計画（前回調査から $+1.0\%$ の上方修正）。

4. 新卒採用（6月および12月調査）

- 新卒採用は、2022年度（前年度比 $+6.8\%$ ）、2023年度（同 $+7.8\%$ ）ともに前年度を上回る計画。

以 上

(参考)

茨城県と全国の業況判断D. I. (全規模)の推移

